

先進事例検索システム

事例No.	3294
公表年度	R6
団体の属性	市区
団体名	石川県金沢市

事例区分 (大)	行政改革	事例区分 (小)	ICT
-------------	------	-------------	-----

事例種類	DX
------	----

事例内容・タイトル

地域コミュニティ団体（自治会等）でのデジタルツール活用のためのガイドブック作成・講習会の実施

出典

地方自治研究機構 先進事例調査研究（令和6年度）

地域コミュニティ団体（自治会等）でのデジタルツール活用のためのガイドブック作成・講習会の実施

取組のあらまし

取組団体 石川県金沢市

取組内容 町内会や自治会（金沢市では「町会」という。）など、地域コミュニティ団体の活動の効率化及び活性化を図るため、Gmail や LINE、Google ドライブ等の導入方法から、地域活動での活用方法を紹介したガイドブックを令和4年度末までに作成した。同ガイドブックは、市内で導入を希望する地域コミュニティ団体でのデジタルツールの導入講習会に活用されている。

推進体制 1名（令和6年度）

予算等 200千円（令和6年度：主として講師謝礼等の報償費）
200千円（令和5年度）

1 石川県金沢市の概要

人口 44万4,996人 令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）

職員数 1,762人 令和6年4月1日現在（一般行政部門）

総面積 468.81km² 令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 石川県金沢市の位置図



出所：金沢市ホームページ

(<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kohokochoka/gyomuannai/5/5/3/2024.html>)

2 取組の背景・目的

(1) 金沢市における地域コミュニティの状況

金沢市における地域コミュニティの中心組織が「町会」である。

「町会」とは地縁団体（自治会・町内会 等）の一つであり、その世帯加入率は、昭和 60 年（1985 年）時点では 81.2%であったが、令和 4 年（2022 年）時点では 68.3%と、加入率は減少傾向が続いている状況にあった（金沢市 2023）。

また、町会の担い手も高齢化が進み、40 代以下の若い町会役員がいる町会は 4 割に満たない状況となり「若年層の地域参画」が課題となっているほか、役員等が輪番制であるため、事業の形骸化や活動に対する関心の低下などが課題として指摘されるような状況であった（金沢市 2018）。

平成 29 年（2017 年）には、「金沢市における地域コミュニティの活性化の推進に関する条例」が制定・施行し、地域における安全で安心な住みよいまちづくりには地域コミュニティが重要であるという認識のもと、地域コミュニティの活性化の推進が基本理念として定められた。

同条例では地域コミュニティ活性化に向けた施策の総合的推進を図るための推進計画の策定が定められており、平成 30 年（2018 年）2 月に、計画期間を 2018 年度からの 5 年度間とする「金沢市地域コミュニティ活性化推進計画」（以下、「2018 年計画」という。）を策定し、地域コミュニティの活性化に向けた様々な施策が総合的に展開されることとなった。

(2) 「2018 年計画」における ICT の活用

2018 年計画における施策事業では、ICT を活用した住民の情報共有を促す「地域コミュニティ ICT 活用促進事業」が盛り込まれたほか、計画改訂の中で、令和 4 年度（2022 年度）から、市民活動の DX 化に向けてハンドブックを作成する「市民活動 DX 推進事業」が追加され、取組を推進することとなった。

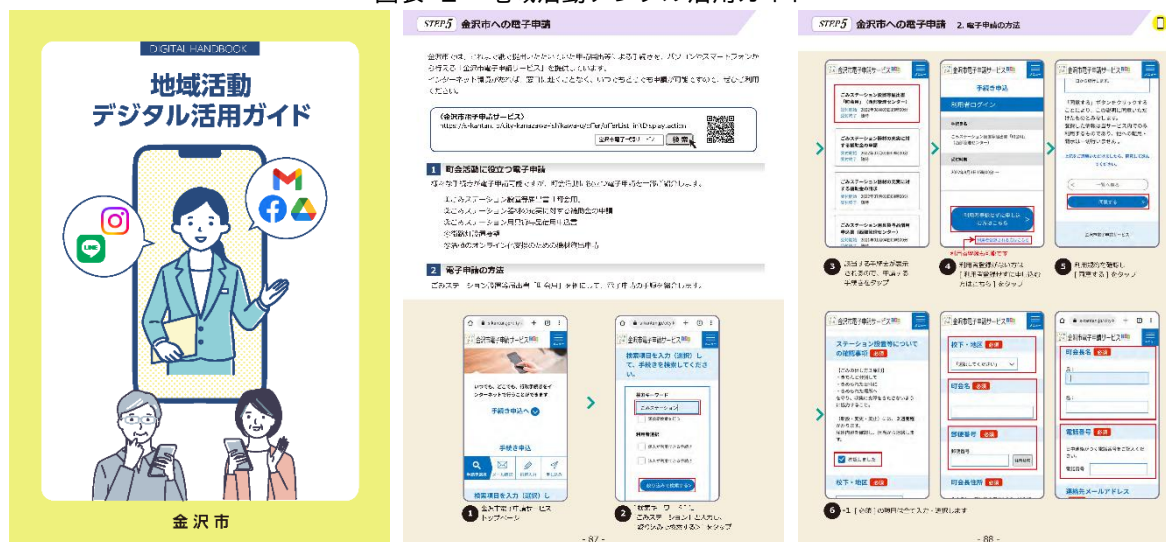
3 取組内容

(1) 『地域活動デジタル活用ガイド』の完成に向けて

ハンドブックは、その主たる読者を、活動のデジタル化を進めるにあたり、何から取り組んだらよいかわからない地域団体とし、令和4年度にパイロット版として、「市民活動DXスタンダード（デジタルハンドブック）【仮称】」を作成した。

本パイロット版を使用し、おおむね小学校校区単位で組織される校下（地区）町会連合会の事務担当者向けに、LINE、Zoom、Google等の各社のサービスを利用した、町会活動の実践講座（市民活動デジタル化講座）を試行的に実施し、受講者の意見を踏まえ、正式版となる『地域活動デジタル活用ガイド』が策定された。

図表 2 地域活動デジタル活用ガイド



出所：金沢市 『地域活動デジタル活用ガイド』

(2) 『地域活動デジタル活用ガイド』の特徴

『地域活動デジタル活用ガイド』は、日常の連絡・団体内での情報共有・オンライン会議・情報発信・金沢市への電子申請の5章構成となっている。そしてこれらは、「できるところからデジタル活用に取り組んでいただく」というスタイルをとっているため、個別の章だけ読んでも内容が理解できるような体裁となっている。

また、操作方法は、実際に使用する端末のソフトウェアの画面を豊富に掲載し、操作の流れが順を追って理解することができる内容となっている。

これにより、デジタル技術になじみがない住民でも、ソフトウェアの利活用ができるようになり、町会全体のデジタルスキルが向上することを期待している。

合わせて、ソフトウェアの操作方法だけでなく、Google フォームを利用したオンライン決議の作成の方法、Zoom を利用したオンライン総会の実施方法や機材の準備の仕方等も解説され、実際の活動への導入がスムーズにできるような配慮がなされている。

4 成果・課題

(1) 『地域活動デジタル活用ガイド』を活用した講習会の実施

『地域活動デジタル活用ガイド』をテキストに、実際の活動への導入を図るべく、講習会も積極的に開催されている。

令和6年度は、地域活動に参加する住民を対象とし、市全体として講習会「地域デジタルリーダー養成講座」を平日日中の時間帯に2回開催し、延べ19人が参加したほか、校下（地区）町会連合会・町会を対象とし、個別の団体の状況に応じたデジタルツールの講習会として出前講座の実施など、デジタル活用に向けた取組が進められている。

(2) 新計画における町会活動のDXの推進

次期計画である「金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2023」では、2018年計画の成果と課題、社会情勢の変化等を踏まえ、地域コミュニティ組織運営の効率化と負担軽減、活動の促進のためにデジタル技術を活用することとされた。

その具体的施策の一つとして「市民活動DX推進事業」が位置づけられ、ガイドを活用した市民活動のDXの推進が記載されている。

無償で利用が可能なデジタルツールの活用から進め、デジタル化の意識を醸成し、全体でのデジタルスキルの底上げを図っていくことで、担い手不足が深刻化している町会活動の事務の省力化や効率化を図り、現役世代のかかわりの増や活動の活性化を目指している。

また、今回の取組だけでなく、町会（自治会）の活動に特化した有償のアプリ「結ネット」の導入補助等を行うなど、それぞれの町会の状況にあったDXが推進されている。

図表3 『地域活動デジタル活用ガイド』の「結ネット」の紹介ページ



出所：金沢市『地域活動デジタル活用ガイド』

関連・参考資料

金沢市，2023，『地域活動デジタル活用ガイド』

https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminkyodosuishinka/gyomuunnai/3/4/digital_guide.html

金沢市，2018，「地域コミュニティ活性化推進計画 2018」

https://www4.city.kanazawa.lg.jp/material/files/group/39/community_keikaku2018.pdf

金沢市，2023，「地域コミュニティ活性化推進計画 2023」

https://www4.city.kanazawa.lg.jp/material/files/group/39/community_keikaku2023.pdf

令和5年度 第1回 金沢シビックテック推進協議会 会議資料

https://kanazawa-civic-tech.jp/wp/wp-content/uploads/2023/06/R5-1_gaiyou.pdf